平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	5	―	36

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		社会福祉係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	葛西隆		氏名	前田忠和
事業の概要	身体的損傷に対する医療（治療）を終え、既に治癒した方や腎臓機能の低下により継続的な透析治療が必要な方等で身体障害者手帳を所持する方に対し日常生活能力や職業能力を回復させることを目的として行う総合的医療に対しての給付					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	42,750 千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	14,250 千円
事業費計	57,000 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
基本施策	9	障がい者支援の充実	
単位施策	1	自立支援対策の推進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等	障害者自立支援法		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
国・道支出金	9,375 千円	9,891 千円	7,470 千円	7,500 千円	7,500 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	3,114 千円	958 千円	2,490 千円	2,500 千円	2,500 千円
合計	12,489 千円	10,849 千円	9,960 千円	10,000 千円	10,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が高まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く改善が必要である。	給付対象人数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	身体機能の回復や障がいの軽減に必要な医療にかかる経済的負担を軽減し、日常生活能力の回復・自立を目指す。	① 給付対象人数	目標年度	平成21年度
			目標値	16 人
			実績値	16 人
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	身体機能の障がいが改善・軽減され、日常生活や職業生活により適合することができると共に経済的負担が軽減される。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①申請書の受理進達	申請を受付、内容の審査及び心身障害者総合相談所に判定依頼し、その判定結果を受け、受給者証を発行。
②補助金の申請	補助金の申請、実績報告、補助金を受領。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの □全部 ■一部	身体障がい者の障がいの状態改善を図るため必要な医療を給付し、その給付により障がい者の自立した日常生活及び社会参加が促されることから事業として妥当である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	医療費の軽減が図られることにより、対象者が治療を受けやすくなり、自立の促進に繋がるため、目標は達成されているものと判断される。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	障害者自立支援法に基づき実施されている事業であり、手段・コスト効率に問題はない。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	世帯の所得に応じた負担額が定められており公平性に問題はないが法に基づき指定された医療機関以外は対象とならない状況がある。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
障がい者への医療による支援策として確立されており、社会参加の促進、日常生活の質の向上が図られていることから計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
障害者自立支援法に基づく、自立支援給付の一つとして位置づけられている事業であり、医療の給付を希望する障がい者に対し継続して実施する。なお、近年、対象者が増加傾向にあることから今後、事業の拡充に向け検討を要する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）